

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	2 社会福祉事業費	34,400千円	34,287千円
担当課決算額				33,946千円	33,928千円

- 社会福祉協議会補助事業 27,820千円
社会福祉活動の拠点である社会福祉協議会に補助金等を交付し福祉活動の推進を図った。

事業名	金額(円)
社会福祉センター管理費	4,250,000
社会福祉協議会人件費	15,000,000
ふれあいのまちづくり事業	620,000
さわやか福祉基金事業	850,000
老人センター耐震診断業務	500,000
小地域福祉活性化事業(委託料)	6,600,000

- 民生児童委員活動事業 3,848千円
民生児童委員による生活困窮者、高齢者、母子世帯などの実態把握と援助活動、児童の保護など地域福祉活動の組織的推進と指導強化を図った。

項 目	金額(円)
民生児童委員協議会補助金	3,517,000円
中部民生児童委員負担金	227,500円
民生児童委員推薦会委員報償費	54,000円
民生児童委員退職記念品	16,000円
民生児童委員県視察特別旅費(同行職員1名)	32,800円

- 各種団体補助金・負担金 1,263千円

団体等名称	金額(円)
遺族連合会補助金	133,000円
原爆被爆者協議会補助金	22,500円
鳥取県社会福祉協議会負担金	81,000円
特別養護老人ホーム建設資金利子補給補助金(みどり園2件)	1,026,500円

- 在住外国人・障がい者特別給付金事業 600千円
無年金者となっている在住外国人の高齢者及び障がい者に対して特別給付金を給付した。
外国人高齢者 1人分 25,000円/月 300,000円
外国人障がい者 1人分 25,000円/月 300,000円

- 戦没者追悼式事業 397千円
町内出身の戦没者英霊1,094柱に対し追悼の誠を捧げるため、戦没者追悼式を実施した。

項目	金額(円)
バス運転手賃金(1人分)	8,000円
消耗品費	157,246円
燃料費(バス軽油代)	1,472円
食料費(参列遺族・来客弁当等)	192,459円
通信運搬費	37,750円

「成果」

民生児童委員による活動を推進し、要援護者支援が活発に行われた。社会福祉協議会や福祉団体への補助事業により、地域福祉の推進がはかられた。

「課題」

民生児童委員の負担が増加する中、担い手が少なく、委員確保が大きな課題となっている。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	6 老人福祉費		
担当課決算額				22,202千円	22,010千円
<p>○老人福祉施設入所措置事業 4,509千円 自宅に於いて養護を受ける事が困難な65歳以上の方、及び介護保険サービスが受けられない方かつ自宅で介護を受ける事が困難な方を養護老人ホームに入所措置をした。 措置人員 3名（養護老人ホーム母来寮:年度末1名）</p> <p>○(社)シルバー人材センター運営補助金 5,000千円 健康で働く意欲と能力を持つ高齢者の希望に応えるため高齢者の働く場の確保を図るため設立されたシルバー人材センターに補助金を交付した。</p> <p>○県シルバー人材センター連合会負担金 10千円</p> <p>○町高齢者クラブ運営補助金 4,211千円 町内の概ね60歳以上の高齢者が高齢者クラブ会員となり、会員相互の交流と健康づくりを推進し、生きがいを促進及び体力保持に役立てる為高齢者クラブ連合会事業に補助金を交付した。 高齢者クラブ連合会 903千円 単位高齢者クラブ数44クラブ 1,804千円 高齢者クラブ連合会が行う健康づくり事業 904千円 高齢者クラブ支え愛活動支援モデル事業 600千円</p> <p>○敬老祝い助成金 3,348千円 75歳以上の方を対象に敬老会を実施された部落に助成金を交付した。 実施部落数 83部落 助成額 (1)対象参加者10名未満の場合 5,000円 (2)対象参加者10名以上の場合 10,000円 上記(1)か(2)に加えて、対象参加者1人あたり 1,000円</p> <p>○長寿祝品 1,125千円 祝品 ことら商品券 5,000円/人 満88歳(米寿) 116名 満90歳(卒寿) 84名 満99歳(白寿) 11名 100歳以上 14名</p> <p>○老人福祉電話基本料金 40千円 一人暮らしで低所得高齢者の電話料金を支援した。 対象者 2人</p> <p>○高齢者はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 92千円 75歳以上の高齢者(町民税非課税)に対し、はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成した。 助成延件数 92件 (利用者:9名)</p> <p>○老人福祉事業その他事務費 51千円</p>					

- 外出支援サービス事業 1,000千円
 一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、居宅から在宅福祉サービス、医療機関等への送迎をすることにより、高齢者の外出支援を行った。(社協補助金)(登録者:81人)
 利用延人数 688人

- 配食サービス事業 218千円
 調理が困難な高齢者等に対して、配食サービスを提供することにより、高齢者等が永年住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって、高齢者等の福祉の向上を図った。
 利用延人数 334人(登録者:8人)

- 緊急通報装置設置 715千円
 ひとり暮らしの高齢者等で寝たきり等に対する急病や災害時に迅速かつ適切に対応するため、琴浦町緊急通報システム事業を実施することにより、ひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らせる地域社会づくりを推進した。
 設置 4基(計74基)

- 高齢者支援サービス事業その他事務費 693千円

- 高齢者自立支援普及促進事業 998千円
 高齢者になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域活動の中心となる人材(以下「支え合いコーディネーター」という)を養成し、この支え合いコーディネーターを中心に介護予防や生きがいづくりにつながる地域住民の自主活動を行った。

- 地域支え愛体制づくり事業 998千円
 需用費 998千円

イベントベスト	398,097円	のぼり旗	77,595
マグネットシート	161,700円	チラシ・ポスター印刷	44,205
介護ボランティア印章	168,000円	介護ボランティア手帳	82,530
その他の消耗品費	65,873円		

「成果」

緊急通報装置により、協力員や救急車を呼び、適切な対応ができた。
 高齢者自立支援普及促進事業により、生きがい・健康づくりと高齢者の福祉推進が図れた。

地域支え愛体制づくり事業では、25年度に新規事業でスタートする「介護ボランティア事業」の準備体制として、PR用各種グッズ作成により、啓発活動に役立った。

「課題」

緊急通報装置を取り付けただけで安心し、活用しない高齢者が多い。
 高齢者自立支援普及促進事業が自主的な活動として地域に広がるよう支援していく必要がある。

一般会計

【福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	9 心身障がい者医療費	3,404千円	3,401千円
担当課決算額				3,404千円	3,401千円

○心身障がい者医療費 3,401千円
 身体障害者手帳3,4級、療育手帳B及び精神保健福祉手帳2級所持かつ本人町民税非課税の方に対し、医療費の本人負担金を半額助成した。

対象者数 身障3,4級 27名 療育手帳B 14名 精神2級 31名 延利用者数 189名

「成果」
 医療費を半額助成することで、健康の保持と世帯の安定を図った。
 「課題」
 事務処理を見直し、利用者の利用しやすい体制にすることが必要である。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	10 障がい者福祉費	416,027千円	415,740千円
担当課決算額				416,027千円	415,740千円

○報償費 50千円
 ・身体、知的障がい者相談員活動謝金(2名) 49,800円

○各種手数料 771千円
 ・介護給付費等支払手数料(国保連、H24.3月～H25.2月分) 487,410円
 ・障害福祉サービス統計資料作成手数料(国保連) 7,908円
 ・障害福祉サービス利用医師意見書手数料(65件) 275,520円

○各種委託料 2,102千円

委託事業名	事業内容	委託先	委託料(円)
自立支援医療(更生医療)費審査支払事務	自立支援医療(更生医療)費の審査支払い事務	国保連	60,029
自立支援医療(更生医療)費審査支払事務	自立支援医療(更生医療)費の審査支払い事務	支払基金	11,894
療養介護医療費の審査支払事務	療養介護医療費の審査支払事務	国保連	11,156
療養介護医療費の審査支払事務	療養介護医療費の審査支払事務	支払基金	550
自立支援システムソフト保守業務	国保連との審査支払、受給者証発行等システムソフトの保守	ケイズ	289,800
自立支援システムソフト改修	制度改正に伴うシステムの改修及び障がい児通所給付システムの導入	ケイズ	1,722,000
障害程度区分認定調査委託料	障害程度区分認定調査委託料(県外、1件)	さん・ぽ	6,800

○各種団体等負担金 1,377千円

負担金名	内容	利用者	負担金(円)
郡身体障害者福祉協会負担金	郡身体障害者福祉協会運営費を郡内各町で負担	—	57,000
中部ふるさと広域連合負担金	障害者自立支援認定審査会に係る運営費を中部5市町で負担	—	1,313,000
福祉フォーラム13とっとり研修会参加負担金	福祉フォーラム13とっとり研修会参加負担金	2名	7,000

○地域生活支援事業 17,903千円

地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、下記事業を実施した。

事業名	主な事業所等	実利用者数	支出済額(円)
相談支援機能強化事業	中部障がい者地域生活支援センター	41名	1,480,100
相談支援機能強化事業	琴浦町障がい者地域生活支援センター	125名	5,000,000
相談支援機能強化事業	中部圏域障がい者地域自立支援協議会	—	929,340
コミュニケーション支援事業	ふくろう	延べ105名	2,457,200
日常生活用具給付事業	ストマ用装具他	425件	4,884,429
移動支援事業	トマト・蔵まち他	13名	1,131,151
日中一時支援事業	皆成学園・羽合ひかり園	12名	1,381,190
聴覚障がい者生活支援事業	ふくろう	3名	269,000
自動車改造助成		1名	100,000
自動車運転免許取得助成		3名	270,300
合計			17,902,710

○障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金 1,817千円

パニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者が利用する場合に、夜間世話人を配置することにより、利用者の安全確保とグループホームの安定化を図るための運営補助に要した費用

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
錦われもこうの家	遊歩	2名	514,160
ケアホームあかね	あかね	2名	295,070
グループホームはしづ	厚生事業団	1名	109,500
こやま1番館	厚生事業団	1名	287,300
ホームやまと	和	1名	332,760
ホーム雛	和	1名	8,760
ホームやすらぎ	和	1名	64,600
東伯けんこうホーム	東伯けんこう	4名	163,170
ケアホームハピネス	仁厚会	1名	41,360

○施設入所障がい児・者在宅生活支援事業補助金 8千円

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
ホームヘルパーセンターすみれ	赤碕福社会	1名	7,578

○その他各種団体等補助金 400千円

補助金名	内容	補助金(円)
町身体障害者福祉協会	琴浦町身障協会の運営費補助	300,000
町手をつなぐ育成会	琴浦町手をつなぐ育成会の運営補助	90,000
郡肢体不自由児・者父母の会	東伯郡肢体不自由児・者父母の会の運営補助	10,000

○自立支援医療(更生医療)給付事業 17,808千円

身体障がい者が障がい認定の対象となった機能の障がいを軽減、除去することにより、日常生活能力を回復させることを目的とする医療について、その医療費を給付した。

障害種別	実給付者数
肢体不自由	1名
心臓機能障害	22名
腎臓機能障害	62名

○障がい児・者補装具給付事業 2,619千円

身体障がい児・者に対し、義肢、補聴器等の補装具給付又は修理することで日常生活や職業生活の便宜を図った。

区分	実給付件数
交付・修理	41件

○障がい者交通費助成事業 1,113千円

人工透析が必要な障がい者及び小規模作業所等に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成した。 対象者48名

○重度障がい者タクシー料金助成事業 568千円

重度障がい者(身体1,2級、療育A、精神1級)に対し、タクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図った。 500円/月×2枚×12月(4月申請で最大の場合) 対象者85名

○自立支援給付事業 354,743千円

居宅介護、短期入所等の在宅福祉サービスや施設入所サービスを行い、障がい者の福祉の向上を図った。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	延べ利用人数	支出済額(円)
居宅介護	琴浦町社協 居宅介護事業所	20	218	6,200,911
療養介護	鳥取医療センター	10	110	21,877,700
生活介護	羽合ひかり園	65	707	124,087,039
児童デイサービス	倉吉東こどもの発達デイサービスセンタ	7	7	111,815
短期入所	皆成学園	4	15	406,234
共同生活介護	ケアホームあかね	25	244	27,554,307
施設入所支援	羽合ひかり園	37	429	43,333,452
共同生活援助	ウイズユーアンビシャス	12	122	8,225,890
宿泊型自立訓練	あずさ	11	107	10,418,270
自立訓練(機能訓練)	障害者福祉センター厚和寮	1	1	160,310
就労移行支援	倉吉仕事塾	8	98	14,156,250
就労継続支援A型	ウイズユー千代工場	8	87	10,838,190
就労継続支援B型	琴浦ふれあい作業所	57	678	69,160,696
旧知的入所授産	トーゲン倉吉	3	3	710,520
旧知的通所授産	白兔はまなす	2	2	295,260
相談支援	琴浦町社協 指定相談支援事業所	17	28	419,500
特定障害者特別給付費	施設入所支援・共同生活利用者	74	759	9,181,930
療養介護医療費	鳥取医療センター	10	110	7,604,865
合計		371	3,725	354,743,139

○障がい者自立支援対策臨時特例基金事業 新体系定着事業 1,541千円

新体系移行後の報酬額が旧体系における報酬額の90%を下回る場合に助成を行い、新体系事業の定着を図った。3事業所 1,541,230円

- 障がい者自立支援対策臨時特例基金事業 事業運営安定化事業 96千円
旧体系から新体系へ移行した事業所へ助成し、事業基盤の安定を図った。2事業所96,300円
- 障がい者自立支援対策臨時特例基金事業 移行時運営安定化事業 100千円
新体系移行前の報酬水準を基準とした助成により、移行促進と事業運営の安定化を図った。
2事業所 99,840円
- 重度在宅障がい児・者福祉手当 980千円
在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2,000円の手当を支給した。対象者63名
- 特別障がい者等手当 11,508千円
在宅生活をされている重度障がいのある方に対し、月額26,260円(障がい者)、月額14,280円(障がい児)の手当を支給した。対象者63名。
- 一般事務事業 235千円
一般事務費(消耗品費・通信運搬費) 235,131円

「成果」

障がい者が必要とするサービスを利用されることで、その人らしい自立と社会参加を図ることができた。

「課題」

25年度から法律改正に伴い、障がい者の対象が拡大し難病が含まれることになり、対象者がスムーズにサービス利用できるよう事務処理を行う必要がある。

また、入所施設で生活をされている方や、社会的入院の状況にある方が地域での生活へ移行・障がい児の通所サービス利用など、ますますその人らしく自立した生活を実現できるような継続的な支援が必要である。

きめこまやかな支援を行うため、26年度までに障がい福祉サービス(自立支援給付事業)を利用するすべての障がい者に対し、サービス利用計画の作成が必要となったが、作成が程度に留まっているため、25年度・26年度の2年間で対応することが必要である。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	11 介護保険事業費	310,242千円	307,933千円
担当課決算額				310,242千円	307,933千円

- 介護保険事業 307,933千円
介護保険事業に必要な経費を負担し、運営を図った。
- ・要支援者のケアプラン作成を委託 3,930千円
包括支援センター作成分の一部を居宅介護支援事業者へ委託し、介護予防を図った。
- ・福祉自治体ユニット加盟 100千円
よりよい介護保険事業運営を行うため、ユニットに加盟した。

・介護保険特別会計繰出金 303,903千円
 介護保険事業運営に必要な経費を介護保険特別会計へ繰出した。

区分	繰出金額(円)
介護給付費	260,253,000
介護保険〔介護予防〕	3,466,000
介護保険(包括的・任意)	6,630,000
職員給与費	14,282,718
事務費	19,272,000
計	303,903,718

「成果」 介護保険サービスを利用することで、可能な限り、自宅で自立した生活を営めるよう事業運営を図った。

「課題」 介護保険事業の安定した運営を図るうえで、必要経費の更なる適正化を図る必要がある。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	12 いきいき健康センター運営費	442千円	407千円
担当課決算額				442千円	407千円

○いきいき健康センター運営費 407千円
 特定保健指導、物忘れ相談等の事業実施の場として、消防用設備点検をはじめとする施設管理を行った。
 利用延人数 673人

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	4 母子福祉費	12,484千円	12,390千円
担当課決算額				12,484千円	12,390千円

- 母子会育成・入学支度金・小口融資事業 3,360千円
 - 母子会育成
 - 母子会に助成金を交付し、母子家庭相互の連携と親睦を図り、母子福祉の増進並びに各事業の推進を図りました。
 - 平成24年度母子会会員数 33人 100千円
 - ひとり親家庭小中学校入学支度金
 - 小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者(ただし、生活保護及び所得税を納めているものを除く)に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で、支度金を支給しました。
 - (1人につき1万円)
 - 支給人数 26名 260千円
 - 母子世帯小口貸付
 - 母子家庭の経済的自立と生活の安定を図り、その扶養する児童の福祉を増進することを目的に、町が母子会へ資金の貸付を行いました。
 - 貸付利用件数 16件 3,000千円
 - 「成果」ひとり親家庭に対し、入学支度金の支給を実施する事により経済的援助の一助となった。
 - また、母子会・会員へ貸付事業を行う事により母子家庭の経済的自立と生活の安定を図る事が出来た。
 - 「課題」今後も継続的に事業実施する必要がある。
- 母子生活支援施設措置委託 6,055千円
 - 様々な課題を抱え、支援が必要な母子に対して、母子生活支援施設への入所決定を行いました。
 - 措置世帯2世帯5人(うち子ども3人)
 - 「成果」1世帯については自立に至り退所となった。(就労の安定、養育態度の安定)
- 助産施設委託
 - 実績なし。
- 母子自立支援給付費 2,960千円
 - 母子自立支援給付費自立支援教育訓練給付金
 - 決定件数 1件 18千円
 - 高等技能訓練促進費
 - 決定件数 2件 2,942千円
 - 「成果」自立支援教育訓練給付金受給者は介護職の資格を取得した。高等技能訓練促進費受給者2件については、いずれも看護師の資格取得を目指し、養成機関において修業を継続しました。うち1件については全課程を修了し、平成24年度末に資格取得し就職となった。
 - 「課題」給付費を受け資格を取得することで、需要の多い仕事につくことができるため、今後も継続的に事業実施する必要がある。
- 事務費 15千円

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	5 児童措置費	4, 877千円	4, 838千円
担当課決算額				4, 877千円	4, 838千円

○手数料 37千円

- ・障がい児通所給付費支払手数料 35,780円
- ・障がい児施設医療費支払手数料 550円

○障がい児施設通所給付費 4,793千円

・日常生活における基本動作や集団生活への適応など必要な訓練を行い、障がい児の福祉の向上を図った。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	延べ利用人数	支出済額(円)
児童発達支援	皆成学園	9	105	1,976,513
医療型児童発達支援	中部療育園	1	10	133,902
放課後等デイサービス	スマイルセンター倉吉	8	121	2,673,750
保育所等訪問支援	倉吉東こどもの発達デイサービスセンター	1	1	9,045

○肢体不自由児通所医療給付費 8千円

- ・肢体不自由児に対し、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援を行った。
実給付者数1名 8,083円

「成果」

障がいのある児童とその保護者に対し、必要な専門的支援を行うことで、生活能力向上など日常生活の安定を図った。

「課題」

きめこまやかな支援を行うため、26年度までにすべてのサービス利用者に対し、サービス利用計画の作成が必要となったが、作成が2割程度に留まっているため、25年度、26年度の2年間で対応することが必要である。

款	3 民生費	項	3 生活保護費	最終予算額	決 算 額
		目	1 生活保護総務費	5, 862千円	5, 626千円
担当課決算額				5, 862千円	5, 626千円

○生活保護総務事業 5,626千円

福祉事務所を開設し、生活保護業務を実施した。

項目	金額(円)
報酬 嘱託医（内科、精神科、歯科）	458,530
賃金（医療・介護扶助に係る臨時事務職員外）	3,582,360
需用費（消耗品、燃料費、修繕料）	240,807
役務費（通信運搬費、手数料）	539,356
委託料（レセプト点検、管理システム保守料）	275,415
備品購入（電話機）	10,500
扶助費（受給者への県からの見舞金）	518,600

「成果」

福祉事務所を町で開設し、住民に身近な相談所としての機能整備を行なった。

「課題」

福祉事務所設置を地域住民に周知し、生活上のあらゆる相談に対応できるよう様々な施策に精通する必要がある。

款	3 民生費	項	3 生活保護費	最終予算額	決 算 額
		目	2 生活保護扶助費	222,925千円	222,925千円
担当課決算額				222,925千円	222,925千円

○生活保護扶助事業 222,925千円
各扶助費を支給し、生活保護受給者の生活を支援した。

項目	金額(円)
生活扶助（衣食、光熱水費等）	62,337,340
医療扶助（医療費、通院費）	118,393,113
住宅扶助（住宅家賃、住宅維持費）	14,119,552
介護扶助（介護サービス費）	10,005,436
教育扶助（教科書、学用品費、給食費）	1,469,435
生業扶助（技能習得費）	915,989
出産扶助（出産費）	107,625
施設事務費（救護施設への事務費）	15,576,384

「成果」

受給者に適切な扶助費を支給することにより、ケースの自立援助及び生活の安定を図った。

「課題」

不正受給を未然に防ぐための調査や聞き取り、家庭訪問を定期的に行い、業務の適正実施に努める。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決 算 額
		目	1 保健衛生総務費	55,650千円	54,873千円
担当課決算額				1,340千円	1,232千円

○農村センター運営事業 1,232千円
保健センターで実施される各種事業の円滑な運営を図るため、施設の環境確保と機能維持に向け、施設内の設備の保守点検整備等を実施した。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 国県支出金返納金	17,110千円	17,069千円
担当課決算額				10,397千円	10,397千円

○国県支出金返納金 10,397千円
過年度分等の国、県への負担金、補助金の返還金
平成23年度障害者自立支援給付費国庫負担金
所要額138,633,808円－受入額142,890,500円＝返納額 4,256,692円
平成23年度地域生活支援事業補助金及び障害程度区分認定等事務費補助金
所要額7,156,000円－受入額7,684,000円＝返納額528,000円
平成23年度障害者医療費国庫負担金
所要額10,560,048円－受入額12,980,000円＝返納額2,419,952円
平成23年度障害者自立支援給付費県負担金
所要額69,176,903円－受入額71,305,250円＝返納額2,128,347円
平成23年度鳥取県地域生活支援事業費補助金
所要額3,578,000円－受入額3,803,000円＝返納額 225,000円
平成22年度鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金事業市町村事業補助金
所要額1,724,014円－受入額1,804,009円＝返納額 79,995円
平成23年度鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金事業市町村事業補助金
所要額3,472,160円－受入額3,664,842円＝返納額 192,682円
平成23年度鳥取県介護保険事業補助金
所要額 0円－受入額 15,000円＝返納額 15,000円
平成23年度セーフティネット支援対策等事業費補助金返納金
所要額4,462,000円－受入額5,014,000円＝返納金552,000円

介護保険特別会計勘定

【福祉課】

款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	1 一般管理費	21,482千円	21,246千円
担当課決算額				21,482千円	21,246千円
<p>○人件費 14,283千円 一般職 2名</p> <p>○一般管理費 6,963千円 事務費,臨時職員3人賃金等</p> <p>「成果」 認定調査員(臨職)2名体制となり、調査直営率が向上し、要介護認定率の減少、給付費の減少につながった。</p> <p>「課題」 今後も認定直営率を向上し介護給付適正化を図る。年0.1%の認定率減少を目標にする。 ※以下経常的経費については特段の場合を除き上記を省略します。</p>					
款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	2 連合会負担金	4,648千円	4,632千円
担当課決算額				4,648千円	4,632千円
<p>○負担金等 4,632千円 介護保険事業運営のための国保連合会への負担金等</p>					
款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	3 包括支援センター運営費	31,408千円	31,095千円
担当課決算額				31,408千円	31,095千円
<p>地域包括支援センターは、地域にあるさまざまな社会資源を使って、高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点。介護予防に関するマネジメント、総合相談、各種支援事業を行った。</p> <p>○人件費 24,142千円 一般職 4名</p> <p>○事務経費 6,953千円 一般事務、臨時職員2人賃金経費</p>					
款	1 総務費	項	2 徴収費	最終予算額	決算額
		目	1 賦課徴収費	579千円	571千円
担当課決算額				579千円	571千円
<p>○賦課徴収費 571千円 第1号被保険料の賦課、徴収を行う費用(印刷、郵送料等)</p>					

款	1 総務費	項	2 徴収費	最終予算額	決算額
		目	2 滞納処分費	2千円	0円
担当課決算額				2千円	0円
○H24年度支出実績なし					
款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決算額
		目	1 介護認定審査会費	4,589千円	4,398千円
担当課決算額				4,589千円	4,398千円
○介護認定審査会費 4,398千円 要介護(支援)認定を行うための審査会事務費等					
款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決算額
		目	2 認定調査等費	1,963千円	1,696千円
担当課決算額				1,963千円	1,696千円
○認定調査等費 1,696千円 要介護(支援)認定を行うための調査事務費等 「成果」 認定調査直営率の向上により調査委託料を削減。直営率58.4%。 「課題」 調査員2人体制を安定させ、更なる直営率の向上を図り調査委託料の削減を行ないたい。					
款	1 総務費	項	4 計画策定委員会費	最終予算額	決算額
		目	1 計画策定委員会費	24千円	24千円
担当課決算額				24千円	24千円
○計画策定委員会費 24千円 委員報酬 「成果」 介護保険事業計画の進捗状況について活発な意見交換ができ、6期計画の指針につながった。					
款	1 総務費	項	5 包括支援センター運営協議会費	最終予算額	決算額
		目	1 包括支援センター運営協議会費	34千円	26千円
担当課決算額				34千円	26千円
○包括支援センター運営協議会費 26千円 包括支援センター運営協議会委員報酬 地域密着サービス運営委員会報酬					

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	最終予算額	決算額
		目	1 介護サービス等諸費	1, 895, 136千円	1, 885, 986千円
担当課決算額				1, 895, 136千円	1, 885, 986千円

要介護認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。

(参考:65歳以上)

○介護サービス等諸費 1, 885, 986千円

要介護認定者状況3月末

要介護認定者が利用した介護サービス給付費

居宅サービス給付費	863, 699千円	12, 451件
施設サービス費	656, 978千円	2, 620件
福祉用具購入費	1, 437千円	49件
住宅改修費	2, 118千円	34件
サービス計画費	88, 333千円	6, 262件
地域密着型サービス給付費	273, 421千円	1, 107件

区分	認定者数
要介護 1	1 7 3 人
〃 2	2 1 8 人
〃 3	1 8 6 人
〃 4	1 4 8 人
〃 5	1 5 1 人
合計	8 7 6 人

対象高齢者数 5, 966人の 14.7 %

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	最終予算額	決算額
		目	1 介護予防サービス等諸費	89, 860千円	87, 908千円
担当課決算額				89, 860千円	87, 908千円

要支援認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。

(参考:65歳以上)

○介護予防サービス等諸費 87, 908千円

要支援認定者状況3月末

要支援認定者が利用した介護サービス給付費

居宅サービス給付費	74,574 千円	2,660 件
福祉用具購入費	467 千円	22 件
住宅改修費	2,272 千円	29 件
サービス計画費	8,999 千円	2,131 件
地域密着型サービス給付費	1,596 千円	7 件

区分	認定者数
要支援 1	1 0 0 人
〃 2	1 3 1 人
合計	2 3 1 人

対象高齢者数 5, 850人の 3.8%。

款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決算額
		目	1 審査支払手数料	2, 638千円	2, 548千円
担当課決算額				2, 638千円	2, 548千円

国保連合会に委託している介護給付費等審査経費

○審査支払手数料 2, 548千円

審査支払の手数料の件数 26, 823件

介護保険特別会計保険勘定

【福祉課】

款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決算額
		目	2 介護給付費請求書電算処理システム料	811千円	804千円
担当課決算額				811千円	804千円
<p>国保連合会に委託している審査の共同処理経費</p> <p>○介護給付費請求書電算処理システム料 804千円 共同処理手数料 (26,666件)</p>					
款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	最終予算額	決算額
		目	1 高額介護サービス等費	45,754千円	43,149千円
担当課決算額				45,754千円	43,149千円
<p>介護(支援)サービス費の高額支給費</p> <p>○高額介護サービス等費 38,371千円 (3,863件)</p> <p>○高額医療合算介護サービス費 4,778千円 ※H21から新設 (158件) 医療、介護合算負担が一定額以上になった場合に支給する介護分高額関係費</p>					
款	2 保険給付費	項	5 特定入所者介護サービス等費	最終予算額	決算額
		目	1 特定入所者介護サービス等費	63,500千円	62,493千円
担当課決算額				63,500千円	62,493千円
<p>○特定入所者介護サービス等費 62,478千円 (2,286件)</p> <p>○特定入所者支援サービス等費 15千円 (2件) 低所得者(町民税非課税世帯等)の施設サービス等について食費、居住費の負担限度を超えるサービス費等の補足給付。</p>					
款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決算額
		目	1 二次予防事業費	7,153千円	6,432千円
担当課決算額				7,153千円	6,432千円
<p>介護予防の対象となる特定高齢者(自立しているが、要介護、要支援になる恐れのある高齢者)に対する予防、状態軽減のための事業</p> <p>○人件費 3,302千円 一般職 1人</p> <p>○通所型介護予防事業 3,059千円 介護予防事業の対象となる特定高齢者に対する事業として、パワーリハビリテーションを行い、状態の軽減、悪化の防止を行った。</p>					

内容	実施箇所	実施回数	参加人数	延参加人数
パワーリハビリテーション	1	169	65	1,295

○事務経費 71千円
事業に要した事務経費

「成果」

介護認定になる恐れのある高齢者を基本チェックリスト、生活機能検査等により早期に発見し、パワーリハビリを実施することで状態の悪化を防止できた。

「課題」

パワーリハビリの受け入れ人数が年間限られた者となっている。また、新規希望者が少なく、対象者が同一となりがちであるので、新規者の開拓と普及啓発が必要である。

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決算額
		目	2 一次予防事業費		
担当課決算額				23,732千円	20,444千円

すべての第1号被保険者を対象とする事業で、介護予防に向けた事業を実施した。

○介護予防フェスティバル 162千円

高齢化率が30%を超え、高齢者を要介護状態にしない「介護予防」の取組が重要であるため町の介護予防事業に取り組み、成果を挙げている事例を体験者自らが発表した。NPO法人地域保健研究会の田中会長による講演などの内容で、介護予防意識の啓発を目的としたイベントを開催した。
11月10日開催 117名参加

○あったか琴浦♡徘徊あんしんネット ～ことうら徘徊模擬訓練in成美～ 7千円

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、徘徊模擬訓練を成美地区で実施した。実施状況については認知症フォーラムにて展示や体験発表により報告した。
11月2日実施 当日訓練参加者:76名 実施状況について認知症フォーラムにて展示報告した。

○認知症フォーラム 57千円

町民の認知症に対する偏見を取り除き、認知症の正しい理解を広めるためにフォーラムを開催した。徘徊模擬訓練や介護予防教室に参加した方の体験発表をはじめ、森本医院の金田副院長による認知症予防のための講演を行い、普及啓発を図った。

「成果」

介護予防フェスティバル、認知症フォーラムなどを開催することにより、町民の介護予防意識・認知症に対する理解が広まりつつある。

「課題」

町民自らが健康への意識をもち、介護予防・認知症予防への自立支援に向けての努力が必要。町民の認知症に対する偏見は徐々に改善しつつあるが、今後益々認知症の普及啓発が重要。

○認知症予防早期健診「ひらめきはつらつ教室」、もの忘れ相談など 640千円

認知症予防のための講話、認知症サポータ養成講座とし、参加者をサポーターとして養成。参加者にタッチパネルによるもの忘れの検査を行い、認知症の早期発見に努めた。
認知症専門医(鳥取大学 浦上教授)が認知症に関する相談に応じた。6回/年

○介護予防対策事業 15,655千円

脳の前頭前野に働きかける音読、計算などを取り入れた教室に参加し、生きがいと社会参加促進で認知症を予防した。

実施個所:16会場 参加実人数:206名 参加延べ人数:6,950名

「成果」

認知症の早期発見、啓発、その後の軽度認知障害の疑われる者への予防教室により介護保険への意向を防ぎ認知症の重度化予防つながった。

「課題」

町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要である。

○温水を利用した介護予防事業 249千円

温水を利用した歩行訓練や体操等を実施することにより動作性・体力を改善し、活動的な生活が継続されることにより介護予防を図ることを目的とした。

実人数 45名 延べ311名参加

○高齢者サークル活動支援事業 1,368千円

気の合う仲間や、同じ趣味の仲間で開催するサークルに支援し、元気な高齢者になるべく要介護状態にならないようにし、日常生活に不安を感じているメンバーは、状態を悪化させないように介護予防活動を行った。支援対象:62サークル

「成果」

温水を利用した介護予防事業、高齢者サークル活動支援事業に参加することにより、生活機能が維持向上し、社会交流が高まり介護予防ができた。

「課題」

利用者が固定化する傾向が見られるので、利用者拡大に向けて普及啓発が必要である。元気高齢者が虚弱高齢者を支える地域づくりにもつながるサークル活動の理解が低い。

○高齢者栄養講座 ほっとの会 177千円

高齢者を対象に地域の食生活改善推進員、民生委員と一緒に介護予防の講話をしたり、栄養のある食事作りをする。 延べ236名参加

○賃金 2,007千円

パート職員 2人 2,007千円

○事務費等 122千円

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	最終予算額	決算額
		目	1 任意事業費	3,909千円	2,722千円
担当課決算額				3,909千円	2,722千円

○ 家族介護教室 24千円

要介護高齢者を在宅で介護している家族の交流や情報交換を図る。

- 家族介護交流事業 16千円
在宅で介護をしている家族を介護から一時的に解放し、倉吉市家族会との交流で元気回復を行った。 3月21日開催 8名参加
- 生活管理指導事業 1,674千円
基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し支援指導を行なう。延べ177人(登録18人)
- 家族介護用品購入費助成事業 683千円
要介護度が高い高齢者を在宅で介護している住民非課税世帯の方に対し、介護用品の購入を助成した。
申請者13名(助成券1枚2500円、1人上限75千円)
- 介護給付適正化システム事業 年間保守委託料 315千円
- 事務費等 10千円

「成果」
在宅で認知症の方の介護をしている家族の介護負担を軽減し、介護者の元気回復と介護意欲の高揚に役立っている。

「課題」
家族の集いの参加が限られており、参加人数も少ないため、普及啓発が大切である。

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業	最終予算額	決算額
		目	2 総合相談事業費	80千円	54千円
担当課決算額				80千円	54千円

- 認知症対策委員会 34千円
琴浦町の認知症対策のため、町内外の関係者とのネットワーク構築・効果的な普及啓発のために意見交換し、認知症予防対策を推進した。2回開催。
- 負担金 20千円
介護支援専門員連絡協議会
介護支援専門員の資質向上、情報交換を目的に2ヶ月に1回開催、事例検討や講演会を開催した。
- 「成果」
認知症に関わる各種介護保険事業所や町内介護支援専門員との連携が深まった。
- 「課題」
今後、益々の連携によりケアマネジャーの自立支援への意識を高める必要がある。

介護保険特別会計保険勘定

【福祉課】

款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	最終予算額	決算額
		目	1 介護給付費準備基金積立金	3千円	2千円
担当課決算額				3千円	2千円
○介護給付費準備基金積立金 2千円 介護給付費準備基金積立金(利息のみ)					
款	5 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	1 利子	50千円	0千円
担当課決算額				50千円	0千円
○H24年度支出なし					
款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	最終予算額	決算額
		目	1 第1号被保険者保険料還付金	400千円	185千円
担当課決算額				400千円	185千円
○第1号被保険者保険料還付金 185千円 過年度分に係る保険料還付・返納金					
款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	最終予算額	決算額
		目	2 償還金	24,269千円	24,268千円
担当課決算額				24,269千円	24,268千円
○償還金 24,267千円					
第4期介護従事者処遇改善臨時特例交付金の基金解散 879,800円 H23年度介護給付費返還金(国) 4,261,241円 H24年度介護保険財政安定化基金貸付金償還金 11,258,000円 H23年度支払基金介護給付費精算返還金 3,696,316円 H23年度支払基金地域支援事業交付金精算返還金 322,955円 H23年度鳥取県介護休給付費負担金返還金 3,849,355円					

介護保険特別会計保険勘定

【福祉課】

款	6 諸支出金	項	2 繰出金	最終予算額	決算額
		目	1 一般会計繰出金	19,006千円	19,005千円
担当課決算額				19,006千円	19,005千円
<p>○一般会計繰出金 19,004千円</p> <p>H23年度過年度返還金(地域支援) 16,963,911円 H23年度過年度返還金(給与費) 35,000円 H23年度過年度返還金(事務費) 2,006,000円</p>					
款	7 予備費	項	1 予備費	最終予算額	決算額
		目	1 予備費	2,295千円	0円
担当課決算額				2,295千円	0円
○H24年度支出なし					
款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	1 一般管理費(繰越明許費)	5,694千円	5,418千円
担当課決算額				5,694千円	5,418千円
<p>○繰越明許 5,418千円 介護報酬システム改修委託料 5,418千円</p> <p>「成果」 介護保険制度改正に伴うシステム改修が適切に行なえた。</p>					